

令和2年10月5日

全日私幼連 加盟園
設置者・園長 様

全日本私立幼稚園連合会
事務局

令和3年度 概算要求（幼稚園等関係）の概要について

（国の概算要求の現況報告について）

日頃、本連合会の諸活動に対しご理解ご協力いただき、誠にありがとうございます。
早速ですが、かねてからの要望活動が実り、このたび、令和3年度の概算要求の全体が明らかとなりましたのでご報告いたします。

1. 子どもの育ちを守る幼児教育の推進 81 億円 **+67 億円**

●幼児教育推進体制の充実・活用強化事業 <3 億円> **+1 億円**

新型コロナウイルス感染症で顕在化した課題に的確に対応し、公私立幼稚園・保育所・認定こども園に対して一体的に域内全体の幼児教育の質の向上を図るため、保健、福祉等の専門職との連携をはじめ、多様な課題に対応した幼児教育推進体制の構築、活用強化を支援する。

●幼稚園教諭の人材確保・キャリアアップ支援事業 <1.3 億円> **+0.3 億円**

質の高い幼児教育・保育の実践の根幹となる幼稚園教諭の人材確保及びキャリアアップに必要な取組を総合的かつ効果的に実施し、好事例の横展開を行う。

※今年度の「幼稚園の人材確保支援事業」と「幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業」を一本化・強化

●教育支援体制整備事業費交付金 <76 億円> **+66 億円**

新型コロナウイルス感染症対策をしっかりとりながら幼児を健やかに育む環境を確保するため、幼稚園の ICT 環境整備に係る費用や感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品等の購入経費等を支援する。

●幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究 <0.6 億円>

同額

新型コロナウイルス感染症下における切れ目ない幼児教育の実践、外国人幼児や障害のある幼児等への対応などの課題に対応した指導方法等の充実のため、調査研究や研修プログラムの開発を実施する。

●幼稚園教育課程の理解の推進・ECEC Network 事業の参加 <0.4 億円>

同額

新幼稚園教育要領について、新しい生活様式も取り入れた幼稚園教育の実践について、中央及び都道府県において研究協議等を行うとともに、各幼稚園が適切な教育課程を編成、実施する上で必要な指導資料等を作成する。また、OECD において計画されている「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」及び「デジタル世界における幼児教育・保育の在り方に関する調査研究」に参加し、質の高い幼児教育の提供に向けた施策展開のための重要な基礎情報を得る。

幼児教育の質の向上の関連予算としては、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとした新規課題に的確に対応しつつ、質の高い幼児教育の提供と教育環境の一層の充実を通じて幼児を健やかに育むよう、幼児教育推進体制の構築、活用強化、幼稚園等における人材確保の取組や幼稚園教諭の専門性向上に向けた免許上進を推進する事業等がその内容となっているほか、 コロナウイルス感染拡大防止のための保健衛生用品の購入等補助（補助率：国 10/10 で要求）や ICT 環境整備の補助対象範囲の拡大等が盛り込まれています。

なお、本連合会においては、平成 29～令和 2 年度予算を活用し、人材確保支援アプリ「幼稚園ナビ」を開発運用中です。

2. 私立高等学校等経常費助成費補助金（幼稚園分）255 億円

◆一般補助

○園児 1 人あたり単価：24,551 円（339 円増／1.4%増）

（他の学校種は 1.2%増）

○幼稚園教員の人材確保の取組に対する支援を引き続き実施

◆特別補助

○幼稚園等特別支援教育経費

○預かり保育推進事業

○幼稚園の子育て支援活動の推進

私学助成については、園児一人当たりの補助単価増や、特別な支援が必要な幼児の受入れや預かり保育に対する支援を要求しております。

3. 幼児教育の環境整備の充実 215 億円＋【事項要求】

◆認定こども園施設整備交付金<200 億円＋【事項要求】>

認定こども園等の施設整備、園舎の耐震化、感染症予防の観点からの衛生環境の改善、防犯対策に要する経費の一部を補助する。

◆私立幼稚園施設整備費補助金 <15 億円＋【事項要求】>

緊急の課題となっている耐震化のための園舎、外壁や天井等の非構造部材の耐震対策等に要する経費とともに、預かり保育などコロナ禍においても子供を安心して育てることができる環境整備や感染症予防の観点からの衛生環境の改善、防犯対策、バリアフリー化等に要する経費の一部を補助する。

※預かり保育への対応や分散保育に対応するための保育スペースを確保するための改修、空調整備等への補助の実施、Is 値 0.3 未満の耐震改築の嵩上げ（補助率：1/3→1/2）、園舎等のバリアフリー化事業の創設を要望

幼児教育の環境整備の関連予算として、認定こども園への移行に伴う施設整備等のための認定こども園施設整備交付金については、200 億円＋事項要求となりました。

緊急の課題となっている耐震化やエコ改修等のための私立幼稚園施設整備費については、15 億円＋【事項要求】となりました。

※「事項要求」とは、個別政策の予算要求額を明記せず、項目だけを記載して要求すること。

4. 子ども・子育て支援新制度関係

令和3年度の公定価格等の内容については、「令和3年度予算の概算要求の具体的な方針について」（令和2年7月21日閣議 財務大臣発言要旨）に基づき、予算編成過程で年末までに検討されます。

令和3年度概算要求については、加盟園のご支援・ご協力をいただきながら強力かつ懸命に折衝活動が続けた結果、厳しい財政状況にもかかわらず、このような幼稚園関係の概算要求枠を確保することができました。

[今号は3枚]

※本日、本文をサイボウズへ掲載し、各都道府県団体事務局にFAX送信しました。貴都道府県団体から大至急加盟園にご周知をいただきますようお願いいたします。また、新たな予算の現況報告については、引き続き、即時お知らせいたします。（参考資料として【文科省・資料】をサイボウズに掲載いたします）